平成22年３月期　第１四半期決算短信

平成21年８月11日

上 場 会 社 名	フクビ化学工業株式会社	上場取引所	大　名
コ ー ド 番 号	7871	URL	http://www.fukuvi.co.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)八木　誠一郎	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理本部長	(氏名)大畑　　忠	TEL (0776)38―8002
四半期報告書提出予定日	平成21年８月12日		

(百万円未満四捨五入)

1.　平成22年３月期第１四半期の連結業績（平成21年４月１日～平成21年６月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年３月期第１四半期	9,498	△14.4	201	―	277	344.7	209	―
21年３月期第１四半期	11,094	―	△23	―	62	―	1	―

	１株当たり四半期純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年３月期第１四半期	10	11	―	―
21年３月期第１四半期	0	07	―	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
22年３月期第１四半期	42,990	26,437	53.0	1,104	47
21年３月期	44,050	25,946	50.8	1,084	11

(参考)　自己資本　　22年３月期第１四半期　22,787百万円　　21年３月期　22,367百万円

2.　配当の状況

	１株当たり配当金									
(基準日)	第１四半期末		第２四半期末		第３四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年３月期	―		4	00	―		4	00	8	00
22年３月期	―									
22年３月期(予想)			7	50	―		7	50	15	00

(注)　配当予想の当四半期における修正の有無　：　無

3.　平成22年３月期の連結業績予想（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期連結累計期間	22,000	△4.0	20	―	100	303.5	10	―	0	48
通期	45,000	0.6	420	44.0	550	45.9	310	―	15	02

(注)　連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　：無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　：　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

[(注) 詳細は、４ページ【定性的情報・財務諸表等】　4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　：　有

②　①以外の変更　：　無

[(注) 詳細は、４ページ【定性的情報・財務諸表等】　4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年３月期第１四半期	20,688,425株	21年３月期	20,688,425株

②　期末自己株式数

22年３月期第１四半期	57,264株	21年３月期	56,684株

③　期中平均株式数（四半期連結累計期間）

22年３月期第１四半期	20,631,548株	21年３月期第１四半期	20,636,918株

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年５月13日発表の連結業績予想を修正しておりません。上記業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1.　連結経営成績に関する定性的情報

（１）業績全般の概況

当第１四半期におけるわが国経済は、輸出に回復の兆しが見え始め、また定額給付金支給等の経済対策効果により、景気の底入れ期待が徐々に膨らんできていますが、一方で雇用や所得環境の悪化による個人消費の低迷や企業の設備投資の抑制など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界にあっては、平成21年度４～6月の新設住宅着工は、戸数ベースで前年同期を31.9%下回る197千戸、床面積ベースでは前年同期を29.3%減少の17,148千㎡となり、全体として低調に推移しました。

こうような状況のもと、当社グループ一丸となって事業基盤の拡充を図るなど売上の増伸に努めましたが、主力の建築資材部門での売上が伸び悩み、9,498百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

一方、利益面につきましては、原材料等の仕入コストの低減や固定費を始めとする諸経費の見直しに着手した結果、売上総利益は2,447百万円（同0.1%減）、営業利益は201百万円、経常利益は277百万円（同344.7%増）となり、売上高経常利益率は2.9%でありました。また、四半期純利益は209百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（２）事業の種類別概況

○建築資材部門

主力の建築資材部門の売上は、6,655百万円（前年同期比11.1%減）で、売上高全体では70.1%を占めました。

うち外装建材は、1,520百万円（同9.1%減）でした。窯業系外装材・床下換気材が伸び悩みましたが、樹脂製瓦桟・防風透湿シート材は堅調な伸びを示しました。

内装建材は、2,139百万円（同13.3%減）でした。換気システム材・養生材が伸び悩みましたが、床下点検口材は順調に推移しました。

床関連材は、2,132百万円（同13.5%減）でした。機能束・OAフロア材が伸び悩みましたが、長尺フロア材は順調に推移しました。

システム建材は、864百万円（同1.8%減）でした。防蟻材は伸び悩みましたが、空気循環式断熱システム部材は好調に推移しました。

○産業資材部門

産業資材部門の売上は、2,055百万円（前年同期比17.6%増）で、売上高全体の21.6%を占めました。車両用部材・機器部材は伸び悩みましたが、情報機器材は好調に推移しました。

また、産業資材部門における受注残高は当第１四半期連結会計期間末437百万円で、産業資材部門の月平均製品売上高の1.0ヶ月分に相当しております。

○その他部門

その他部門の売上は、788百万円（前年同期比57.6%減）で、売上高全体の8.3%を占めました。

2.　連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,446百万減少しました。流動資産では、受取手形及び売掛金が2,312百万円減少する一方、貸倒引当金は9百万円増加しました。固定資産では、有形固定資産が609百万円減少する一方、無形固定資産が218百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,159百万円減少しました。流動負債では、支払手形及び買掛金が2,335百万円減少する一方、未払費用が86百万円増加しました。固定負債では、長期借入金が617百万円減少する一方、リース債務が263百万円増加しました。

純資産は、配当金の支払による利益剰余金の減少や為替換算調整勘定の減少などにより、287百万円の減少となりました。自己資本は、22,787百万円となり、自己資本比率は53.0%となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの主な内容は次の通りです。
先ず、営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費351百万円および売上債権の減少743百万円などの収入に対し、仕入債務の減少1,575百万円および賞与引当金の減少151百万円などの支出により、合計57百万円の収入となりました。前年同期比では545百万円収入が減少しました。
次に、投資活動によるキャッシュ・フローは、機械設備等の有形固定資産の取得289百万円および投資有価証券の取得6百万円などの支出により、合計293百万円の支出となりました。前年同期比では27百万円支出が増加しました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済125百万および配当金の支払72百万円などの支出により、合計211百万円の支出となりました。前年同期比では54百万円支出が減少しました。
以上の結果、当第１四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、6,861百万円（前年同期比4.9％減）となりました。

3.　連結業績予想に関する定性的情報

本資料において記載しております業績予想は、原油価格等に影響を受ける原料調達コストが現時点で先行き不透明であるため、平成21年５月13日公表の連結業績予想に対し変更を行っておりません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

法人税の算定方法

一部の連結会社における法人税等の納付額の算定に関しては、税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第１四半期連結会計期間より適用し、当第１四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第１四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は59百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,861	7,286
受取手形及び売掛金	14,407	15,146
商品及び製品	3,662	3,560
仕掛品	796	775
原材料及び貯蔵品	941	927
未収入金	1,056	1,173
繰延税金資産	435	603
その他	178	115
貸倒引当金	△58	△54
流動資産合計	28,279	29,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,259	4,323
機械装置及び運搬具（純額）	2,234	2,370
工具、器具及び備品（純額）	500	518
土地	2,306	2,303
リース資産（純額）	106	101
建設仮勘定	73	68
有形固定資産合計	9,478	9,683
無形固定資産	390	262
投資その他の資産		
投資有価証券	2,664	2,185
長期前払費用	3	3
前払年金費用	350	352
繰延税金資産	1,239	1,446
その他	619	619
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	4,843	4,575
固定資産合計	14,711	14,520
資産合計	42,990	44,050

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,036	12,608
短期借入金	190	267
1年内返済予定の長期借入金	300	300
未払金	121	163
未払法人税等	25	155
未払費用	1,044	719
賞与引当金	287	438
役員賞与引当金	4	4
その他	586	493
流動負債合計	13,594	15,147
固定負債		
長期借入金	617	642
リース債務	305	193
長期未払金	250	338
退職給付引当金	203	206
役員退職慰労引当金	1,584	1,578
固定負債合計	2,959	2,957
負債合計	16,553	18,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	19,151	19,014
自己株式	△30	△30
株主資本合計	22,825	22,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	△151
為替換算調整勘定	△107	△171
評価・換算差額等合計	△38	△322
少数株主持分	3,650	3,579
純資産合計	26,437	25,946
負債純資産合計	42,990	44,050

(2)【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
売上高	11,094	9,498
売上原価	8,645	7,051
売上総利益	2,449	2,447
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	619	529
広告宣伝費	106	82
役員報酬	68	52
従業員給料	521	544
賞与引当金繰入額	120	129
減価償却費	62	64
賃借料	198	178
その他	778	667
販売費及び一般管理費合計	2,472	2,246
営業利益又は営業損失（△）	△23	201
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	59	35
為替差益	28	6
持分法による投資利益	11	10
その他	33	50
営業外収益合計	134	103
営業外費用		
支払利息	7	6
その他	41	21
営業外費用合計	48	27
経常利益	62	277
特別利益		
貸倒引当金戻入額	81	1
その他	1	158
特別利益合計	82	159
特別損失		
固定資産除却損	4	1
投資有価証券売却損		1
特別損失合計	4	3
税金等調整前四半期純利益	140	434
法人税、住民税及び事業税	24	24
法人税等調整額	78	187
法人税等合計	102	211
少数株主利益	37	14
四半期純利益	1	209

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	140	434
減価償却費	336	351
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5	△3
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12	6
賞与引当金の増減額（△は減少）	263	△151
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△83	4
長期未払金の増減額（△は減少）	△112	△88
受取利息及び受取配当金	△62	△36
支払利息	7	6
為替差損益（△は益）	△28	－
持分法による投資損益（△は益）	△11	△10
有形固定資産除却損	4	1
売上債権の増減額（△は増加）	535	743
たな卸資産の増減額（△は増加）	21	△129
仕入債務の増減額（△は減少）	△225	△1,575
その他	△5	601
小計	797	153
利息及び配当金の受取額	62	67
利息の支払額	△10	△9
法人税等の支払額	△246	△154
営業活動によるキャッシュ・フロー	602	57
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△203	△289
投資有価証券の取得による支出	△71	△6
その他	9	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2	△87
長期借入れによる収入		100
長期借入金の返済による支出	△125	△125
リース債務の返済による支出		△20
配当金の支払額	△136	△72
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
その他	1	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265	△211
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	21
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	53	△426
現金及び現金同等物の期首残高	7,158	7,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,211	6,861

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。